

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 大成温調株式会社

コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 大介

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 河村 和平

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-5742-7301

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	30,836	△8.6	412	△46.5	552	△33.3	278	△29.7
21年3月期第3四半期	33,734	—	772	—	827	—	396	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	20.51	—
21年3月期第3四半期	29.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	37,156	18,056	48.6	1,358.29
21年3月期	40,119	18,001	44.9	1,319.05

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 18,056百万円 21年3月期 18,001百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△3.8	1,060	△44.0	1,100	△44.3	510	△48.9	37.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	14,364,975株	21年3月期	14,364,975株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,071,709株	21年3月期	717,359株
-----------	-------------	------------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	13,582,248株	21年3月期第3四半期	13,652,575株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年より続いた景気の低迷は回復基調に転じたとの見方もあるものの、企業の収益性の低下や設備投資の減少、更には雇用情勢の悪化、個人消費の低迷、為替相場の不透明などから二番底リスクを抱えたまま推移いたしました。当社グループ関連の建設業界におきましても公共投資は依然低水準で推移し、民間設備投資も引き続き減少するなど、厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比40.6%減の270億94百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は308億36百万円（前年同四半期比8.6%減）となり、営業利益は4億12百万円（前年同四半期比46.5%減）、経常利益は5億52百万円（前年同四半期比33.3%減）、四半期純利益は2億78百万円（前年同四半期比29.7%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るといった季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

設備工事業につきましては、受注工事高265億88百万円（前年同四半期比40.9%減）となり、完成工事高は303億30百万円（前年同四半期比8.4%減）、営業利益は3億28百万円（前年同四半期比49.7%減）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高1億42百万円（前年同四半期比9.8%減）、営業利益は81百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

また、その他の事業は主に冷暖房機器等の販売であり、売上高は3億63百万円（前年同四半期比21.7%減）、営業利益は1百万円（前年同四半期比94.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては、263億80百万円（前年同四半期比0.3%減）となり、営業利益は3億28百万円（前年同四半期比19.0%減）となりました。

② アジア・豪州

売上高につきましては、10億61百万円（前年同四半期比50.4%減）となり、営業損失は19百万円（前年同四半期は営業損失31百万円）となりました。

③ 北米

売上高につきましては、33億95百万円（前年同四半期比33.8%減）となり、営業利益は1億8百万円（前年同四半期比72.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は371億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億62百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては現金預金が39億96百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が65億25百万円、未成工事支出金が5億11百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は191億0百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億16百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が16億40百万円、未成工事受入金金が18億93百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は180億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円の増加となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が73百万円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ35億0百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には123億25百万円（前連結会計年度末比39.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は31億42百万円（前年同四半期比31.8%減）となりました。これは主に資金増加要因である売上債権の減少額が、資金減少要因である仕入債務の減少額及び未成工事受入金の減少額を上回ったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により獲得した資金は1億89百万円（前年同四半期は13億35百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出があったものの、貸付金の回収、定期預金の払戻しや有価証券の売却及び償還により獲得したものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により獲得した資金は1億78百万円（前年同四半期比89.3%増）となりました。これは主に短期借入れによる収入が短期借入金の返済による支出や配当金の支払額を上回ったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、現在の経済環境を考慮すると不透明な要因も多くあり、今後も厳しい経済環境が続くものと予想されることから、平成21年5月18日に公表いたしました「平成21年3月期 決算短信」の業績予想の変更はいたしません。なお、業績修正が必要と判断された場合には、速やかに別途お知らせいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上高は896,845千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ35,972千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,200,098	9,203,661
受取手形・完成工事未収入金等	13,101,807	19,627,760
有価証券	539,914	40,224
未成工事支出金	1,529,863	2,041,003
商品及び製品	2,176	9,700
原材料及び貯蔵品	75,311	104,643
繰延税金資産	208,878	208,452
その他	1,405,383	1,641,116
貸倒引当金	△81,889	△102,512
流動資産合計	29,981,544	32,774,050
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,675,882	3,786,232
機械、運搬具及び工具器具備品	919,838	952,991
土地	1,885,309	1,858,937
建設仮勘定	4,510	—
その他	42,894	38,790
減価償却累計額	△2,812,295	△2,790,403
有形固定資産合計	3,716,139	3,846,547
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,088,830	947,317
長期貸付金	222,954	130,979
繰延税金資産	790,404	814,639
その他	1,720,722	2,146,686
貸倒引当金	△424,738	△609,140
投資その他の資産合計	3,398,172	3,430,481
固定資産合計	7,114,311	7,277,028
資産合計	37,095,855	40,051,078

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,394,772	14,035,110
短期借入金	900,000	375,365
未払法人税等	35,435	136,751
未成工事受入金	2,350,252	4,244,048
賞与引当金	142,100	282,740
役員賞与引当金	—	38,200
完成工事補償引当金	45,768	50,012
工事損失引当金	167,253	36,318
その他の引当金	24,774	21,289
その他	1,108,635	1,017,666
流動負債合計	17,168,991	20,237,502
固定負債		
長期借入金	—	15,439
退職給付引当金	1,740,844	1,631,957
その他の引当金	5,897	5,835
負ののれん	94,927	108,488
その他	89,780	117,998
固定負債合計	1,931,449	1,879,719
負債合計	19,100,441	22,117,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,238
利益剰余金	8,391,825	8,317,985
自己株式	△304,190	△191,756
株主資本合計	18,369,940	18,408,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,598	17,099
為替換算調整勘定	△441,363	△423,788
評価・換算差額等合計	△313,765	△406,688
純資産合計	18,056,175	18,001,835
負債純資産合計	37,156,616	40,119,058

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	33,112,574	30,330,846
その他の事業売上高	621,818	505,811
売上高合計	33,734,393	30,836,658
売上原価		
完成工事原価	29,548,052	27,342,312
その他の事業売上原価	454,181	368,909
売上原価合計	30,002,233	27,711,222
売上総利益		
完成工事総利益	3,564,522	2,988,533
その他の事業総利益	167,636	136,901
売上総利益合計	3,732,159	3,125,435
販売費及び一般管理費	2,959,937	2,712,622
営業利益	772,222	412,812
営業外収益		
受取利息及び配当金	48,695	47,352
受取保険金	49,174	70,858
投資有価証券売却益	—	145
その他	32,497	33,572
営業外収益合計	130,368	151,929
営業外費用		
支払利息	17,569	10,750
投資有価証券売却損	12,375	—
為替差損	39,947	718
その他	4,985	1,057
営業外費用合計	74,876	12,525
経常利益	827,713	552,216
特別利益		
固定資産売却益	—	992
貸倒引当金戻入額	—	26,081
特別利益合計	—	27,074
特別損失		
固定資産除却損	—	41,129
投資有価証券評価損	144,893	—
関係会社整理損	4,092	—
損害賠償金	15,190	—
原状回復費	—	66,000
特別損失合計	164,176	107,129
税金等調整前四半期純利益	663,537	472,162
法人税等	148,201	193,607
少数株主利益	119,263	—
四半期純利益	396,071	278,554

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	663,537	472,162
減価償却費	129,977	136,390
負ののれん償却額	—	△13,561
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△80,785	△204,755
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△38,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△131,790	△140,640
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65,729	108,886
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,775	△4,151
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△117,405	130,934
その他の引当金の増減額 (△は減少)	17,911	3,787
受取利息及び受取配当金	△48,695	△47,352
受取保険金	△49,174	△70,858
支払利息	17,569	10,750
為替差損益 (△は益)	26,106	2,871
投資有価証券評価損益 (△は益)	144,893	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	12,375	△145
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△992
有形固定資産除却損	—	41,129
関係会社整理損	4,092	—
損害賠償損失	15,190	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,661,201	6,680,018
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△3,346,418	539,009
立替金の増減額 (△は増加)	△408,128	△693,676
未収消費税等の増減額 (△は増加)	201,246	△140,498
仕入債務の増減額 (△は減少)	△594,949	△1,634,563
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,280,024	△1,886,260
預り金の増減額 (△は減少)	302,415	21,166
未払消費税等の増減額 (△は減少)	244	△220,594
その他	36,186	287,815
小計	4,803,130	3,338,670
利息及び配当金の受取額	49,453	45,056
保険金の受取額	49,174	78,816
利息の支払額	△17,569	△10,750
損害賠償金の支払額	△7,595	—
法人税等の支払額	△272,428	△309,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,604,165	3,142,178

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△273,000	△1,576,076
定期預金の払戻による収入	73,000	750,000
有形固定資産の取得による支出	△107,706	△85,350
有形固定資産の売却による収入	—	38,110
有価証券の取得による支出	△994,291	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△201,429	△20,156
投資有価証券の売却による収入	176,213	13,854
関係会社の整理による収入	35,173	—
貸付けによる支出	△61,800	△94,557
貸付金の回収による収入	15,647	1,000,000
会員権の売却による収入	5,100	1,376
その他	△2,723	61,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,335,817	189,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,363,645	3,610,000
短期借入金の返済による支出	△2,964,168	△3,085,227
長期借入れによる収入	523	—
長期借入金の返済による支出	△98,127	△15,300
リース債務の返済による支出	—	△13,944
自己株式の売却による収入	180	143
自己株式の取得による支出	△2,669	△112,567
配当金の支払額	△205,166	△204,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,217	178,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65,885	△9,581
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,296,680	3,500,025
現金及び現金同等物の期首残高	6,711,450	8,825,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,008,131	12,325,687

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	設備工事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,112,574	157,419	464,398	33,734,393	—	33,734,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,287	209,020	213,308	(213,308)	—
計	33,112,574	161,707	673,419	33,947,701	(213,308)	33,734,393
営業利益	653,125	91,142	27,176	771,444	777	772,222

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	設備工事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,330,846	142,067	363,743	30,836,658	—	30,836,658
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,287	156,757	161,045	(161,045)	—
計	30,330,846	146,355	520,501	30,997,703	(161,045)	30,836,658
営業利益	328,722	81,863	1,481	412,067	745	412,812

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、四半期連結損益計算書のその他の事業売上高より区分いたしました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業 : 業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業 : 冷暖房機器等の販売他

2. 【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 に記載のとおり、当社は「工事契約に関する会計基準」等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の「設備工事業」の売上高は896,845千円増加し、営業利益は35,972千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本（千円）	アジア・豪州 （千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,467,627	2,141,283	5,125,482	33,734,393	—	33,734,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	92,960	—	—	92,960	(92,960)	—
計	26,560,587	2,141,283	5,125,482	33,827,353	(92,960)	33,734,393
営業利益又は営業損失 （△）	406,311	△31,010	396,980	772,281	(58)	772,222

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本（千円）	アジア・豪州 （千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,380,254	1,061,049	3,395,353	30,836,658	—	30,836,658
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,000	—	—	29,000	(29,000)	—
計	26,409,254	1,061,049	3,395,353	30,865,658	(29,000)	30,836,658
営業利益又は営業損失 （△）	328,997	△19,476	108,513	418,035	(5,222)	412,812

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国・オーストラリア
北米：米国

2. 【定性的情報・財務諸表等】4. その他 に記載のとおり、当社は「工事契約に関する会計基準」等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高は896,845千円増加し、営業利益は35,972千円増加しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア・豪州	北米	計
I 海外売上高（千円）	2,954,429	5,125,482	8,079,911
II 連結売上高（千円）			33,734,393
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.8	15.2	24.0

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア・豪州	北米	計
I 海外売上高（千円）	1,103,695	3,396,703	4,500,399
II 連結売上高（千円）			30,836,658
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.6	11.0	14.6

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国、フィリピン・オーストラリア
北米：米国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 受注実績

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
一般施設工事 (千円)	26,496,623	16,050,230	△39.4
産業施設工事 (千円)	8,914,945	3,187,957	△64.2
営繕・保守工事 (千円)	9,597,697	7,350,155	△23.4
設備工事事業計 (千円)	45,009,265	26,588,342	△40.9
不動産賃貸事業 (千円)	157,419	142,067	△9.8
その他の事業 (千円)	464,398	363,743	△21.7
合計 (千円)	45,631,083	27,094,154	△40.6

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
一般施設工事 (千円)	4,497,062	4,438,676	△1.3
産業施設工事 (千円)	4,281,221	643,357	△85.0
営繕・保守工事 (千円)	2,396,273	2,274,264	△5.1
設備工事事業計 (千円)	11,174,556	7,356,298	△34.2
不動産賃貸事業 (千円)	52,418	44,788	△14.6
その他の事業 (千円)	141,317	94,102	△33.4
合計 (千円)	11,368,292	7,495,188	△34.1

(2) 売上実績

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
一般施設工事 (千円)	17,681,969	17,781,282	0.6
産業施設工事 (千円)	7,841,354	5,945,156	△24.2
営繕・保守工事 (千円)	7,589,251	6,604,407	△13.0
設備工事事業計 (千円)	33,112,574	30,330,846	△8.4
不動産賃貸事業 (千円)	157,419	142,067	△9.8
その他の事業 (千円)	464,398	363,743	△21.7
合計 (千円)	33,734,393	30,836,658	△8.6

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
一般施設工事 (千円)	7,506,772	6,613,061	△11.9
産業施設工事 (千円)	2,127,972	1,150,450	△45.9
営繕・保守工事 (千円)	3,189,329	2,470,188	△22.5
設備工事事業計 (千円)	12,824,074	10,233,700	△20.2
不動産賃貸事業 (千円)	52,418	44,788	△14.6
その他の事業 (千円)	141,317	94,102	△33.4
合計 (千円)	13,017,810	10,372,591	△20.3